

IPO銘柄 日本PCサービス (6025・名証セントレックス)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹証券
6025	100株	公募: 25.00万株 売出: 0.00万株 (OA3.75万株)	430円~480円 (8.4倍)	東海東京証券



パソコンなどのトラブル解決サービスを全国対応

■ 事業内容

パソコンやIT機器などのトラブルを解決するサービスを全国対応・年中無休で提供するフィールドサポート事業と、委託契約する提携企業の会員に対するリモートサポートの会員サポートセンター事業を手掛ける。フィールドサポートでは、駆けつけサポートと代行設定サポートがあり、関東、関西、中部、九州の主要都市に直営店舗を展開。その他の地域では加盟店契約をするサポート業者を通じてサービスを提供することで、全国をカバーしている。会員サポートセンター事業では、特殊なソフトをダウンロードすることなく、インターネットに接続するだけで遠隔操作することが可能となっている。14年8月期第3四半期累計（13年9月～14年5月）の売上高構成比は、フィールドサポート事業が92.2%、会員サポートセンター事業が7.8%となっている。

■ 特徴

いまやネットワークは電気、ガス、水道に続く第4のインフラとも位置づけられ、トラブルがあった場合は即座の対応が必要。同社サービスは相談、設定、修理だけでなく、データ復旧、パーツ購入、廃棄、買い換えなど、あらゆることに対応している。集客は自社のウェブサイトからが3割程度、ジャパンベストレスキューシステム、東芝、ヨドバシカメラなど提携企業からが6割程度となっている。

アナリストコメント

■ 定量分析

15年8月期の非連結経常利益は前期比横ばいの1億2,100万円を計画する。「Windows XP」のサポート終了による移行対応や消費増税前の駆け込みなど、特需があった前期からの反動もあって利益面は横ばいの見通しだが、売上高、営業利益は増収増益見込みにある。

■ 定性分析

PC駆けつけサポートを手掛けており、短期的な高成長が期待しづらいビジネスモデルと言える。また、地方新興市場上場案件はマザーズ市場などへの上場案件と比べて注目度が低く、初値買いの参加者が限られる傾向があることも懸念材料となりそうだ。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は1.4億円程度。地方新興市場への上場案件であることから吸収金額が小さくなっているが、初値買い資金も限られるため、ひとくりに需給面を判断しづらい。ベンチャーキャピタル保有株へのロックアップ条項が一部に付されている。
(小泉健太)

■ 類似企業

日本PCサービス (6025・名証セントレックス)	予想PER8.4倍 (仮条件上限)
スリープログループ (2375・マザーズ)	予想PER8.2倍
ジャパンベストレスキューシステム (2453・東証1部)	予想PER-

■ 引受証券

東海東京証券、SMBC日興証券、SBI証券、マネックス証券、岩井コスモ証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
13年8月期(実績)	1,825	29.9	18	黒転	69	黒転	66.5	—
14年8月期(実績見込み)	2,419	32.5	121	6.5倍	65	▲5.0	63.1	—
15年8月期(会社予想)	2,612	8.0	121	0.5	70	6.9	57.0	—

※ 14年7月に株式分割(1株→200株)を実施。13年8月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
12年8月期	5,201	480	152	125	147.0	31.8	—
13年8月期	5,201	681	239	125	230.6	35.2	35.2

※ 12年8月期および13年8月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	家喜 信行	665,000	63.93
2	ジャパンベストレスキューシステム	181,800	17.48
3	ジャフコV2共有投資事業有限責任組合	97,000	9.33
4	守屋 博隆	40,000	3.85
5	明治キャピタル9号投資事業組合	28,400	2.73
6	奥田 恵一郎	10,000	0.96
7	ジャフコV2-W投資事業有限責任組合	9,000	0.87
8	羽根田 昭仁	5,000	0.48
9	ジャフコV2-R投資事業有限責任組合	4,000	0.38

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	家喜 信行
常務取締役	稲田 恵
取締役 FS事業本部長 兼 FS加盟店事業部長	兼久 裕史
取締役 営業部長	平田 敦浩
取締役 情報システム部長	羽根田 昭仁
取締役 管理部長	赤井 進二
監査役(常勤)	金丸 英樹
監査役(非常勤)	香川 晋平
監査役(非常勤)	北畑 瑞穂

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者

登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会